

令和3年度文化審議会文化財分科会企画調査会(第2回)

自治体の立場から

東京都教育庁地域教育支援部管理課課長代理(文化財調査担当)

原 眞麻子

1 選定保存技術保持者の経営体制・事務体制の現状 ～「文化財保存技術保存事業費国庫補助」

【現状】

- 選定保存技術保持者を対象とした「文化財保存技術保存事業」の実施にあたり、多くの保持者は会計処理・事務処理を自力で行っている。
- 実態として自治体の支援が不可欠となっている。
- 保持者の運転資金と設備投資に係る先立つ資金の枯渇が「零細企業」へと拍車をかけている。
- 保持者は調査や技術革新が必要であるにも関わらず、世間は「同じ仕事を続けるのが伝統技術の職人」とわれがちな現状がある。

【原因】

- 会計士を雇う余裕がない。

☆解決の方向性

「文化財保存技術保存事業」においては、事業者の事務、経営などを支援する会計・税理の専門知識を活用して支援できる体制ができるとよいのではないか。

文化財の専門家とのチームで動くのは必須であろう。

2 選定文化財保存技術の仕事量、計画性の確保

【現状】

修理に伴う仕事量の予想が立ちにくいことが経営への負担となっており、融資などにも影響する。

【原因】

- 修理対象ごとに異なる素材、技法での特別注文制作(糸、紙、布など)となっている。
- 試作品の多さ、技術の困難さは全て技術者の負担になっている。
- 社会における技術練磨への理解が不足している。

☆解決の方向性

- 要修理案件の把握や数年間の修理見込みなどの調査が必要
- 材料制作(調査検討期間)も含めた工事工程
- 仕事量の安定化、見通しの確保
- 伝統的技術の中にも日々創意工夫が必要であり、技術練磨が行われていることのアピールが必要

3 行政の体制・専門職員との連携

！ 補助事業の運営には専門的支援が不可欠

【原因】

- 補助事業要項の複雑化
- 補助事業は、民間人である保持者(申請者)が自治体の会計処理規則に則って事務運営しなければならないことが難しさを生んでいる。
- 特命随意契約、請負契約、契約変更、繰越手続きなど簡単ではない。
- 現状変更許可申請手続きも難しい。(必要性、復元の正当性、修理工法における保護への配慮事項などの検討と書類化)
- 文化財担当職員(学芸員等)は保存科学の経験不足 (都道府県の実績>市区町村の実績)
- 文化財担当職員の専門性への社会的な無理解
- 申請者と文化財担当職員とのコミュニケーション不足

●結果として、法制度で想定している枠組みが実現できていない。

☆解決の方向性

文化財コーディネーターの制度化など、文化財保護制度に精通したスタッフを位置づける。

例えば文化財行政講座の修了生に何らかの肩書を与えて役割を明確化する。

※注意点

- 中立的立場の確保が必要
- 極めて特殊な契約に結びつく業務であることから個人では無く、複数人のチームで対応することが望まれる。

4 自治体の現状

4.1 指定文化財数

文化庁HPから引用令
和3年5月1日現在

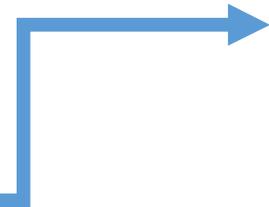
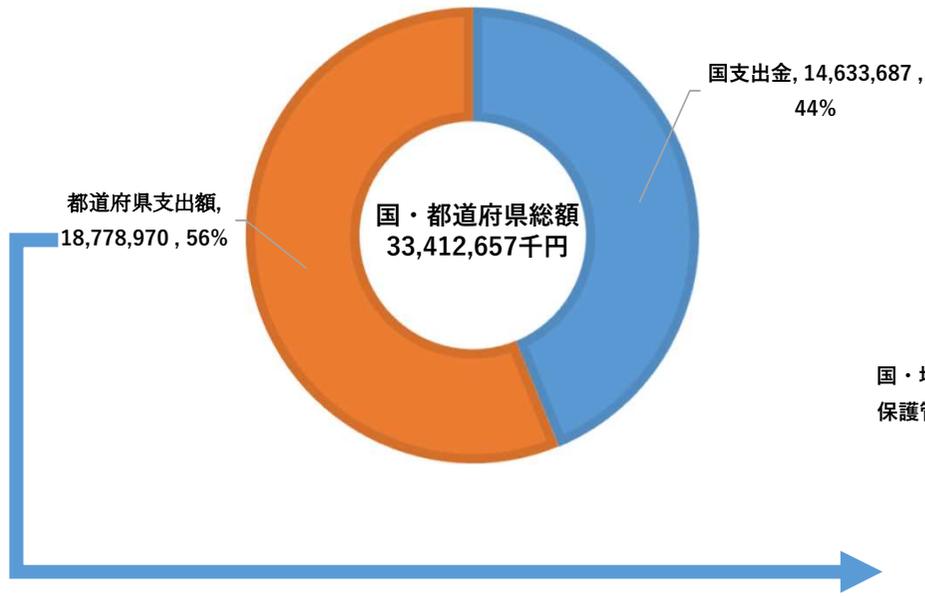
文化財種別		国	都道府県
有形文化財	建造物	2,530	2,531
	美術工芸品	10,812	10,611
無形文化財	芸能	51	32
	工芸技術	56	121
	その他	-	10
民俗文化財	有形	224	762
	無形	323	1,680
記念物	史跡	1,869	2,993
	名勝	426	288
	天然記念物	3,330	3,010
文化的景観		71	10
伝統的建造物群保存地区		126	3
保存技術		82	12
合計		19,900	22,063

! 国の重要文化財数に迫る
都道府県指定文化財数

! 市町村指定を加えれば国
指定件数を上回る

4.2 文化財保護経費

令和元年度文化財保護経費決算

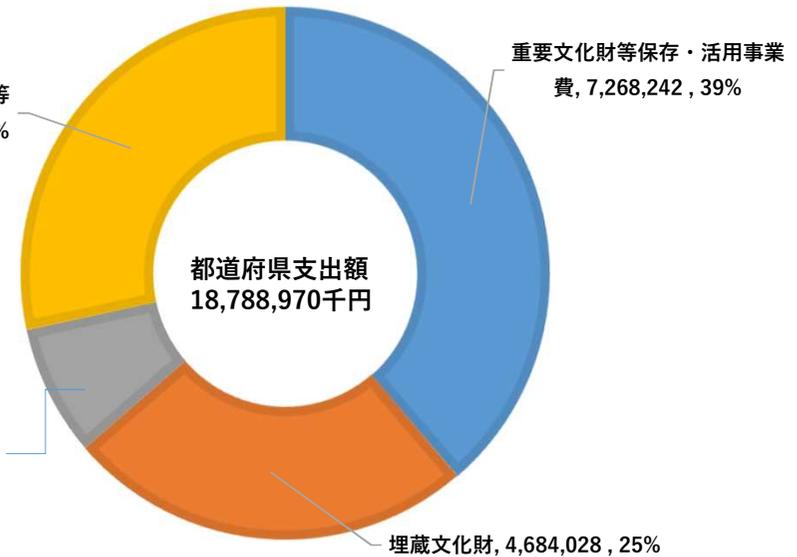


国支出金



都道府県支出額内訳

国・地方公共団体指定文化財等保護管理経費, 5,332,314, 28%

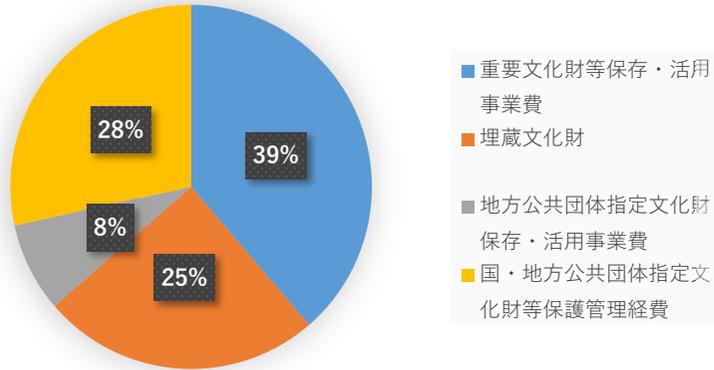


！ 都道府県指定文化財の修理が少ない

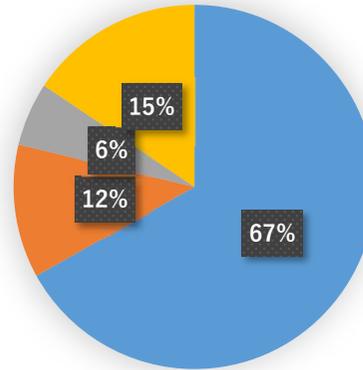
地方公共団体指定文化財保存・活用事業費, 1,494,386, 8%

「地方における文化行政について（令和元年度）」（文化庁 令和3年7月）から引用分析

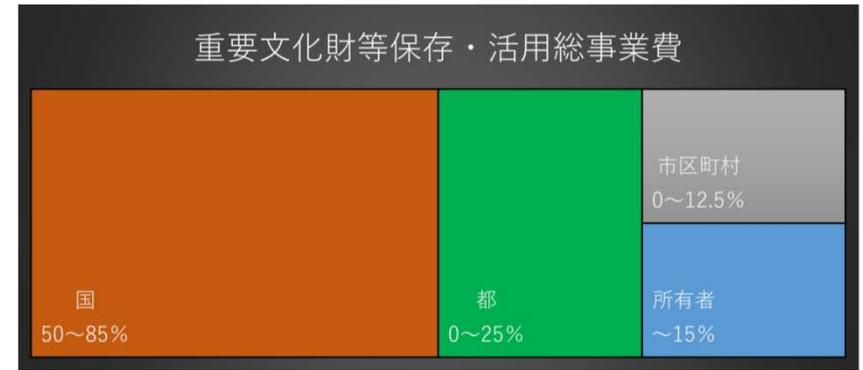
都道府県



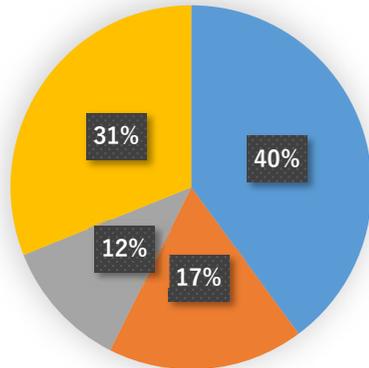
指定都市



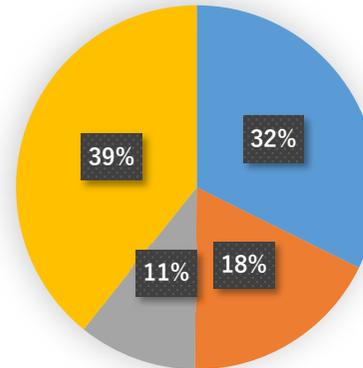
文化財等保存・活用事業費の負担割合



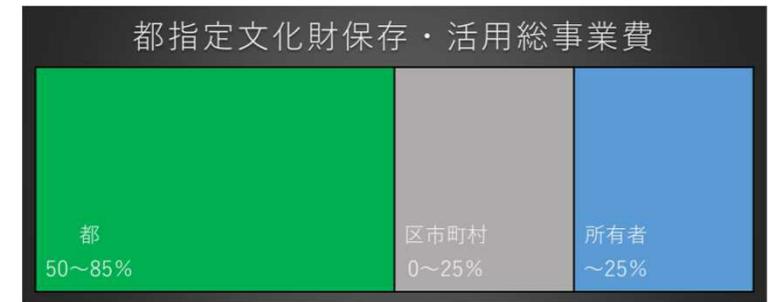
中核市



その他市区町村



都指定文化財の場合…



- ! 重要文化財等は「地域の宝」
- ! 重要文化財等は優先度高い、観光に結びつきやすい、理解得やすい
- ! 負担重い文化財保護管理経費

提 案

現 状

！ 国の重要文化財数に迫る都道府県指定文化財数

！ 市町村指定を加えれば国指定件数を上回る

！ 地方自治体指定文化財の修理が少ない

！ 重要文化財等は「地域の宝」
！ 重要文化財等は優先度高い、観光に結びつきやすい、理解得やすい
！ 負担重い文化財保護管理経費

！ 補助事業の運営には自治体の支援が不可欠

地方自治体指定文化財の保存修理事業の拡大

国に求める対応策

- 自治体を含む文化財保護経費の詳細な分析
- 管理団体の民間への移行の法的整備
- 大綱・地域計画の連携強化
- 未指定文化財（博物館資料）の保存修理に対する補助

地方自治体指定文化財の保存修理事業の拡大

文化財関連産業の振興

具体策

検討課題

保存修理事業の予算拡大

- ✓ 増額要求が見込めない中で保存修理事業への振り替え
- ✓ 保護管理費の圧縮と活用の促進
- ✓ 都道府県と市区町村との役割分担

大綱・地域計画・保存活用計画の運用

- ✓ 保存修理が必要な文化財の状況把握
- ✓ 調査から工事までの全体計画を策定

保存修理の技術的指導力の向上

- ✓ 保存修理事業を保存科学とオペレーションの両面からマネジメントできる体制の構築

論点 1 需給状況を踏まえた生産支援のあり方

論点 5 事業規模の拡大・確保のための対応、保存と活用の好循環を生み出す方策